

令和6年度第2回フォローアップ委員会におけるご意見への対応状況について

参考1	令和7年11月5日
第1回産業振興計画フォローアップ委員会	

	項目	概要	基本的な考え方・対応策
1	農業の人手不足対策、外国人労働者の働く環境の整備	SAWACHIなどを利用して、これから先、自動化を進めて、良い品物ができるように努力をしたいが、農業も人手不足の問題が非常に出てきている。これから先、ますます活躍をしていけるように、例えば、外国人の労働者たちの仕事をする環境が良く、毎日の仕事が多くできるような環境を作っていかなければならないと考えているので、そうしたところを行政にも支援をお願いしたい。	農業分野では、人手不足は深刻な課題であり、外国人材に限らない労働力確保や農作業の省力化が図られるよう、以下の取組を実施しているところ。 ・県内外からの援農者の確保、地区内外の労働力調整など、JA無料職業紹介所の取組への支援 ・農福連携の取組開始に必要な農作業の切り出しや、就労定着への支援 ・外国人材の早期技術習得に向けた母国語などによる農作業マニュアルの作成 ・安定した雇用の確保につなげるための働きやすい環境整備（トイレや休憩スペース、更衣室等）への支援 ・農作業の省力化につながるスマート機器（防除用ドローンやラジコン式草刈機等）の導入や、カイゼン方式による農作業の効率化への支援 今後も、農家や関係機関からの要望等を踏まえて、支援の継続・拡充を検討していく。
2	区画整備	南国市で国営の区画整備をやっているが、これから先1ヘクタール程度の区画に広げていき、作業効率が非常に進むような方向でやっていきたいという思いがある。 県の方で50アール未満で複数の地権者がいる場合には無償でできるという事業があるが、米を作ることに対しては、その事業は使えないこととなっている。米を作らなければ他に野菜をと言っても、人手もいる。例えば、10年の区切りがつけば、それまで考えることができるが、今のところ、何年先まで作ってはいけないということが、はっきりしないと聞いている。 農業を取り巻く厳しい状況はご承知のことと思うが、これから先、農業に対して色々と配慮をお願いをしたい。	ご指摘の事業（県営農地耕作条件改善事業）は、稼げる農業の実現を目指し、水田から高収益作物への転換を図り、新規就農者や規模拡大を支援するもの。 農地整備事業は、実施規模や営農計画に応じて、以下の選択が可能である。 ①県営農地中間管理機構関連農地整備事業（平地：10ha以上、中山間：5ha以上） ②団体営農地中間管理機構関連農地整備事業（5ha以上） ③県営農地耕作条件改善事業（施設園芸：0.3ha以上、露地園芸：0.5ha以上） ④団体営農地耕作条件改善事業（農業者2者以上、総事業費200万円以上） 水稻のみの農地整備においては、①、②、④の事業が活用可能であるが、農家負担が発生する場合（注）がある。 （注：①、②は規模や要件を満たせなかった場合。④は、農家負担が必要。）
3	第一次産業における外国人労働者の受入団体	漁業で色々とチャレンジをしていく、規模も大きくしていくためには、どうしても働く人が欲しい。その中で、外国人が結構入っているが、我々のところは愛媛県で研修をお願いしている。農業・林業・水産業、高知県の東部・中部・西部に県の受入団体があって、そこから色々な部分にメンバーが派遣されていくような仕組みがほしいと以前から思っている。ぜひそういうふうに、水産だけではなく、農業も林業も一緒になった受入団体を作りたいと思う。	県による一次産業分野における外国人材を派遣する受入団体の設置について、「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」の第2条第2項及び第4項において、技能実習生は受け入れ事業者と直接雇用契約を結ぶものとされており、派遣は認められていない。 また、特定技能外国人は、「出入国管理及び難民認定法」において、「各分野における特定技能の在留資格に係る制度の運営に関する方針」で、受け入れ事業者と直接雇用契約を結ぶことが示されている。ただし、農業と漁業の分野では、地方公共団体や協同組合などの労働者派遣事業者を通じた派遣が可能とされている。（林業は派遣は認められていない。） 県が特定技能外国人の受入団体を作ることは、既に地域に団体等が存在しており、それらの機関への影響を考慮すると、県が受け入れ団体を作ることは難しいと考えている。 なお、技能実習生の入国後講習について、県内監理団体の講習状況を把握するとともに、県内設置に関するニーズ調査を実施したところ、県内の多くの監理団体が県外の講習施設を利用しており、実習生の送迎などの利便性が悪いことや、地域の生活ルールや方言などを学ぶ機会がないなどの課題があることが分かった。そのため、県で、複数の監理団体が利用できる入国後講習施設整備に対する支援の検討を進めている。

	項目	概要	基本的な考え方・対応策
4	若者の県外流出の要因	高校生・大学生の県外流出について、大都会へ行きたいのは漠然と分かるが、現役の高校生・大学生に、なぜ高知はいけないのか、なぜ東京へ行きたいのか、高知にいればどうして高知なのかということを色々質問をして、例えば、「都会はサブカル的なものが面白そう」とか、「高知に残るのはお母さんが1人だから」とか、もう少し肉薄した、リアルな子供たちの声を聞いてから考えないと、漠然としたまま、本質に迫っている感じがしない。本当の理由をもうちょっと知ったうえで話しをしたいと思う。	令和6年の6月以降、県内の高校生・専修学校生・大学生等へのアンケート調査や、県内外在住の若年女性に対してヒアリング調査などを実施したところ。 その中で、若年層が県外へ転出を検討している理由として「県外の企業の方が給料が高い」ことが1位に挙げられている。また、ヒアリング調査でも、県外就職の理由として給与水準が低いことなどが挙げられた。 これらの結果を踏まえて、若年層は給与を重視する傾向があり、給与水準が低いことが、県外転出の要因と考えられる。 そこで、「若者や女性に選ばれる高知」の実現に向けて、人口減少対策のマスタープランである「高知県元気な未来創造戦略」において、事業者の生産性向上による賃上げ環境の促進や、非正規雇用労働者の正規化等の安定的な雇用の創出に取り組むことにより、若者の所得向上を図る。
5	人工種苗	ブリの事業をしている身としては、成長が良くて病気に強い、見た目も綺麗という選抜育種に大体4世代ぐらいかかるので、2年かける4世代で8年ぐらいのプロジェクトとなる。高知県産のブリは、特に輸出になると完全養殖、いわゆる天然から稚魚を取ってこないことが基本条件で、それがないと輸出もできない。ヨーロッパはそういうものは天然物として扱われるということもあるので、選抜育種のお手伝いをしてほしいと思う。	県では、輸出の拡大も見据え、ブリ人工種苗の普及に取り組んでいるところ。育種の取り組みも含め、民間企業と情報交換を続けながら、必要な支援を行っていききたい。
6	デジタル化による消費の喚起	デジタル化には、経理の合理化、業務の合理化という側面と、スマートフォンを開いたら、色々な商品がパッと画面に出てくるというデジタル化と、プラスの面で言えばそういうふう考えている。そのため、生産性というよりは消費の喚起、いかに魅力的に高知の産業を見せるかというデジタル化の方が何倍も大事かと思うので、そういうところを表に出して成果を上げてほしい。	県内支援機関のうち、よろず支援拠点や商工会連合会では専門家が企業のマーケティングやSNSを活用した情報発信などの相談対応を行っている。 各地域の事業者から受けるマーケティングに関する経営相談については、これらの専門家に相談を引き継ぐなど、支援機関同士の連携を図ることで、デジタル技術の導入による効果的なマーケティングの支援にも取り組んでいく。 また、高知デジタルカレッジ内でデジタルでの発信力向上をテーマにした人材育成講座を実施していく。
7	あんばんを生かした観光振興	あんばんについては、アニメが流行っているから何とかなるだろうということではなく、やなせさんの弟が戦死していることや、優しいやなせさんの振る舞いなど、迎える側として、やなせさんのスピリッツをきちんと抽出して、そういうものが高知にはあるんだと、高知はそういうものを知ってほしくて観光をしているというような、いわゆる精神がないと、ただ流行り物を追っ掛けるということは、格好が悪くてとても耐えがたい気がする。	ものべがわエリア観光博「ものべすと」では、開催目的の一つに、「人々に「愛と勇氣」を与え続けるやなせさんの精神や功績を後世に引き継いでいくこと」を掲げ、物部川エリアの3市が連携して観光振興に取り組んでいる。 地域住民に向けた取り組みとしては、やなせさんの精神や作品に込めた想い、連続テレビ小説「あんばん」を制作するうえで大切に描かれた戦争体験などを学ぶ機会とする連続セミナーを開催した(R6年度 3回)。 観光客を迎える取り組みでは、やなせたかし記念館で過去最大の企画展が開催されるとともに、やなせさんの功績やゆかりの地を伝えるガイド養成、「人生は、よろこばせごっこ」の精神で観光客におもてなしを行うサポーター活動等に取り組んでいる。また、南国市のガイド団体が終戦の日に合わせて、戦死されたやなせさんの弟の名前が刻まれた忠霊塔の案内などにも取り組んでいる。 その他、県においても、やなせさんの人物・功績を紹介するリーフレットの作成や、県内の子供たちにも、やなせさんを知ってもらうための子供向け冊子を作成、県内での巡回展等を開催し、観光振興の取り組みと合わせて、名誉県民でもある「やなせさん」を顕彰する取り組み等も実施している。
8	産業振興計画の取り組みのアニメ化	一過性ではなく、もっと地域に根を張ったところからの振興を図るべきだと思っている。最も大切なことは、各産業群別に、どれだけ人を採用するかということを知りやすく伝えるということではないかと思う。 一つ提案だが、この産業振興計画のフォローアップの中で、これは大事だ、実際にアクションを取るべきだといったものを、ぜひアニメ化してみてもどうかと思う。そうすることによって、本当に大切なものを関係者間で共有できる。そして、それぞれの立場で実行ができるということにつながっていくので、ぜひ、そういう進め方にしてみたいと思っている。	産業振興計画を進めていくうえで、その取り組みを多くの方に知っていただき、それぞれの立場から産業振興に取り組んでいただくことは非常に重要と考える。そのためには、特に若い世代にも関心を持ってもらいやすい形での広報というのも一つの有効な手段と考えるため、ご提案のあったアニメによる形も含めて、多くの県民に産業振興計画の取り組みを知っていただけるような広報の仕方を検討していきたい。

	項目	概要	基本的な考え方・対応策
9	採用・募集要項のアップデート	採用する側は、この仕事をどういう形でやってもらいたいかということを明確に示すことが必要。求人の募集要項をもう1回アップデートして、これからの時代にふさわしい採用・募集要項にしていく必要があるのではないかと思います。	自社の魅力を分析し募集要領の見直しを行うことは、採用やミスマッチ防止の観点からも重要。県では、事業者が自社の魅力を分析し求人の磨き上げを行うための支援策としてセミナーと専門家派遣による個別支援を実施している。 こうした取り組みを通じて、引き続き事業者の採用・募集情報の魅力化に向けて支援していく。
10	地消地産	地消地産の強化に関して、高知県は産業振興計画の中で地産外商を徹底的に進めてきている印象がある。この地消地産というのは、県内で売り上げを上げるために県内からお金が出ていくことを抑えるという発想だと思うが、地産外商を進めたうえで、地消地産を磨き上げていくという両輪で政策を進めていただいたら良いのではないかと思います。	これまで、産業振興計画では戦略の柱に「地産外商」を掲げ、外貨を稼ぐ取り組みを進めてきており、県内総生産は概ねプラス成長をしてきた。今後は、そうした視点に加えて、「地消地産の強化」を推進することで、地消の拡大そのものではなく、それによる地産の強化を図り、地域経済の好循環の創出と県際収支の改善を目指してまいりたい。
11	県内就職の促進の地域の仕事を知ってもらう取り組み	若者の県内就職の促進で、1番大事だと思うのは、柱の1の地域の仕事を知ってもらうということ。高知で生まれて、高知で育って、高知で勉強している。こういう若者に、地道に高知のことを知ってもらう努力をするということが大事だと思う。転職先を考えている方に、デジタルを使ってアプローチすることも一つのやり方だろうが、それは一過性のことであって、県の予算を使わずと長くできる、若い人に高知を知ってもらうという活動を、地道に続けていけると良いのではないかと思います。	若者に高知のことを知ってもらう取り組みとして、キャリア教育の推進に引き続き取り組んでいく。 また、令和7年度には新聞やテレビなど様々な広報媒体を活用して、県内就職に係る情報やキャリア教育の取り組みについての周知を行うこととしており、こうした取り組みを通じて県内就職に対する機運を醸成していく。
12	帯屋町商店街のデジタル化	昨年、私どもの方で、帯屋町商店街のデジタル化支援をさせていただいた。商店街の店主が悩んでいることや、こうしたいということを伴走支援した。あまり予算が付いておらず、すぐになくなってしまったが、地元商店街の方のニーズも大きいので、ぜひ考えていただきたいと思う。	令和6年度から帯屋町商店街のモデル店舗において、デジタル化の伴走支援を実施している。高知市内だけでなく県内の商店街の店舗のデジタル化の取り組みを促進するためには、売上向上やコスト削減、従業員の働き方改革といった定量的な成果をあげたモデル事例を確立する必要があることから、令和7年度もデジタル化の伴走支援を継続中。 また、デジタル技術活用促進事業費補助金において、令和4年度補正、令和5年度補正、令和7年度にデジタル技術の導入を支援し、これまでに433事業者に活用頂いている(R7:124、R5補正:150、R4補正:159)。 今後量的拡大に向けて幅広い業種の事業者への支援を実施する。
13	四国が連携したインバウンド誘客	インバウンドの方にとって、四国は一つの島なので、4県がばらばらに取り組んでもインバウンドの方に対する訴求力は小さいと思う。4県全体、四国としてインバウンドをいかに誘客していくかということをもっと具体的に各県で話をしてはどうか。今のところ高知だけ定期便がないが、高松も徳島も松山も、もう飛行機の定期便がアジアに着いているので、そこから高知を含めて、いかに四国を周遊していただくかということぜひ進めていってはどうかと感じた。	例年、四国ツーリズム創造機構主催のインバウンド担当課室長会議において、各県の取り組み状況や今後の事業展開等について意見交換を実施している。その他、合同商談会や旅行会社向けセミナー、旅行博への共同出展など、四国としてのプロモーションにも引き続き取り組んでいく。

	項目	概要	基本的な考え方・対応策
14	酒米の安定供給への支援	県内の酒蔵19蔵をそれぞれ回って、現場の話を聞く中で、県産酒米の安定供給の確保というところで、交渉自体は農家さんが単独でやられているが、燃料費の高騰などの価格転嫁ができていないと聞いている。県として、酒米の農家の方に対して色々対応していると思うが、ご助言をいただければ幸い。	<p>酒米は、需要に基づく計画生産となっており、基本的には実需者（酒造組合）との交渉はJA高知県が行っている。安定供給を図るための需給間の意思疎通の場として「土佐酒振興プラットフォーム」を組織している。</p> <p>酒造組合が求める酒米を安定して供給していくためには、栽培技術の向上と安定生産に向けた環境づくりが必要である。</p> <p>栽培技術の向上に向けては、現地検討会において、適正な栽培管理方法の徹底を図ることや、現在栽培されている品種より栽培管理が容易で、収量の多い品種の開発などに取り組んでいく。加えて、効率的な栽培につながるドローンによる種まきなど、新たな取り組みを支援していく。</p> <p>安定生産に向けた環境づくりについては、複数年の需給計画の作成や酒米の貯蔵に向けた検討を進め、価格の動向に左右されない供給体制の構築に向けて取り組む。あわせて、酒米品評会や栽培ほ場見学会などにより、産地と酒造メーカーとの結びつきをさらに深めていく。さらには、企業参入を含めた新たな生産者の確保に取り組んでいく。</p> <p>R6年に急激に食用米の価格が高騰し、酒米の価格が食用米を下回ったことを受け、県内生産者の酒米作りの継続を促し、酒米の生産量を確保することを目的に酒米安定供給支援事業費補助金を創設。</p> <p>生産者（農家、JA）と需要者（酒造組合）との継続的な交渉に加え、当機補助金の活用などにより、R7年はR6年と同程度の酒米の作付けが行われた。</p> <p>一方、R8年以降については、米の高騰が続いたとしても、あらゆる分野で原材料や人件費が高騰する中、他の産業との公平性の観点から、酒米に特化した補助を継続することについては困難と考えている。</p> <p>土佐酒の振興に向けては、酒米の品質や生産性の向上、輸出も含めた販路拡大などの支援を行っていく予定。</p>
15	アニメクリエイター聖地プロジェクト	アニメ制作会社で人員を確保しても、描けるようになるまでに2年、3年かかる。その間、売り上げがなかなか上がらないので、大変な努力をしている状況。そういった中で、今回クリエイターの育成ということにテーマを当て、色々な施策を打っていただいていることに大変感謝している。ぜひ今後ともクリエイターの育成を地域で受け止めていただき、会社が出てきたときに、制作がすぐに売り上げにつながっていくような場面ができると非常にありがたいと思っている。	<p>高知県アニメプロジェクトとしても、アニメ産業の集積による雇用の創出を目指す中で、アニメ制作会社が地方に進出する際の目的である人材確保に資する取り組みの強化は不可欠と考えている。</p> <p>令和7年度は、中長期的な人材確保の取り組みとして、県内の生徒や学生等にアニメ制作の仕事を知ってもらう機会を拡充することとしている。採用してすぐに即戦力となるアニメクリエイターの育成については、アニメクリエイター聖地プロジェクトと連携させていただき、検討を進める。</p>
16	アニメプロジェクトのKPI	KPIがアニメ制作企業ということになっているが、アニメ産業というのは非常に幅広い産業であり、3D制作であるとか、背景制作であるとか、あるいは声優、音をつなぐ、音楽を作るといった複合産業である。KPIの数字が小さくなっているの、過去にさかのぼって、広げていただくとうれしいというのが1点ある。	県全体の企業誘致の取り組みの中で、アニメ関連企業は事務系企業として定義されており、事務系企業の誘致推進による雇用者数としてKPI(R9の雇用者数2,477人)を設定している。一方で、アニメ産業の集積を目指していく中で、現在のKPIの見直しについては、委員からいただいたご意見も参考に、庁内での検討を行う。
17	県民体育館の設備	アニクリ祭を県民体育館で行うことを予定しているが、会場の設備で毎回苦労をしている。電源が足らず150キロぐらいの電源車を持ってきたり、配信をするのに放送機材の車を持ってきたり、あるいは床にアンカーが打っていない、天井の強度が分からないといったことがある。県からの要望もあり、80台ぐらいの液タブとパソコンをつないで、就業体験をしていただこうというときに、配線や電源に大変苦労しており、ぜひ次回新しいところを考えるとときには、そういったところにも配慮をいただければと思う。	<p>新県民体育館は、スポーツ活動や競技大会の開催に加えて、プロスポーツやコンサート等の興行、展示会や見本市等のMICEなども開催できる施設とし、多様な活動の場とする方向で検討している。</p> <p>新県民体育館の設計段階の検討において、配線や電源などMICEやイベントの開催時に興行主や出展者が利用しやすい仕様を考えていく。</p>
18	保護者に就職情報を届ける仕組み	高校を卒業し、県外に出て、そこで経験を積んで帰ってきてもらって、経験や色々なスキルを高知に返してもらえる仕組みができれば良いと考えている。そのために、色々な情報を提供するということはもちろんだが、住所やメールアドレスの変更などで、学生に継続的に情報が送れないという問題がある。20代の方の進路決定に、保護者の影響力が大きいところもあるため、高知にいる保護者の方に、継続的に情報が送れる仕組みなどがあれば良いと考える。	<p>保護者に向けて就職情報を届ける取り組みとして、「高知求人ネット学生サイト」で登録制度を設けている。登録促進に向けて、就職支援協定締結大学の保護者会での施策紹介のほか、県内全ての高校3年生に県内就職のノウハウや県施策を紹介した「Uターン就職サポートガイド」を配布して登録を呼び掛けるなどの取り組みを行っている。</p> <p>併せて、デジタルマーケティングの手法を活用したSNS広告や新聞広告など、様々な媒体を活用した情報発信を行っているが、保護者に対して継続的に情報を届ける仕組みとして、引き続き登録促進に取り組んでいく。</p>

	項目	概要	基本的な考え方・対応策
19	シビックプライドの醸成	<p>郷土愛や地元愛とはまた違う、地域を何とかしないかというシビックプライドの醸成が、子供、親、そしてもちろん県庁の職員にも必要になってくるものなのかなと思う。これだけ若い人、担い手が不足していく高知を何とかしないかという思いは、皆さん一緒ではあると思うが、それを一つにまとめるベクトルみたいなものが必要なかなと感じている。</p> <p>そのシビックプライドの醸成に有効と考えるのが「探求学習」。数年前に学習指導要領にも定められ、高等学校では「総合的な探求の時間」が科目として入っている。この「総合的な探求の時間」に地域課題を解決する、というような取り組みを入れ込むことができれば、さらにそこに保護者も巻き込むことができれば、若い世代のシビックプライドの醸成というものが成し遂げられるのではないかと考えた。</p>	<p>義務教育段階では、総合的な学習の時間を中心に、地域の資源や課題を主体的に探究する活動を行っている。その中で子どもたちは保護者にリサーチ活動を行ったり、地域に出向いて調査をしたり、住民と交流したりすることを通して、多面的・多角的な視点から地域を学んでいる。それらの学びをもとに、地域活性化イベントの企画やSNS・パンフレットを用いた情報発信を行うなど、保護者や地域の住民も参画しながら、地域を盛り上げる様々な活動が行われている。</p> <p>また、令和7年度は小中学生と保護者を対象に、県内の企業や産業等を見学、体験等を行うバスツアーの実施を予定している。高知の仕事についてより広く学ぶことで、高知に誇りと愛着を持ち、地域課題の解決に資する力を育成するとともに、そうした子どもたちの学びの様子を広く発信していく。</p> <p>高等学校段階では、多くの学校において、総合的な探究の時間を中心に、地域の課題を発見し、解決に向けて取り組む学習や、地域の伝統文化を継承する取り組み、地域活性化につながる取り組みを実践するとともに、その成果を各校の学習成果発表会等で保護者も含め、広く発信している。</p> <p>こうした地域を学ぶ活動や地域課題の解決に向けた学習活動は、子どもたちに地域への深い理解と誇りを育み、社会の一員としての自覚や社会参画につながることから、シビックプライド醸成の一助にもなっていると考え。今後も各校の取り組みを一層推進しながら、優良事例の横展開も図っていく。</p>
20	エネルギーの地消地産	<p>エネルギーの地消地産の場合、全産業領域に効果がある。既に現場での実装を含めた新しい技術について、商業レベルで進んでいるものもかなり出てきている。最近でいうと、地熱発電の新しい技術のほか、焼却場がエネルギー製造設備になるというもの。また、IoTプロジェクトで進めている下水処理場のメタンガスの利用と、40%ぐらい含まれているCO2を施設園芸に利用できるように、触媒技術を使ってなんとかしようというものなど。エネルギーの地消地産というのはお金を高知に残していくうえで非常にポイントと考える。</p>	<p>県としても、「エネルギーの地消地産」の推進は重要と考えており、これまでも自家消費型の太陽光発電設備等の導入を支援してきた。令和7年度は、さらに、本県の豊富な自然資源を活用した、エネルギーの地消地産に向けた新たな取組を検討していく。(令和7年度第1回高知県脱炭素推進社会協議会(10/29)で新たな取組の検討結果を説明)</p>
21	自然環境、生物多様性を生かした民間資金の活用	<p>自然関連財務情報開示、気候関連財務情報開示というのが、今後企業で行われていく中で、高知におけるこの自然環境と生物多様性という優位性を上手く生かした形で、開示が必要だということとパートナーシップを組んで、予算を確保しながら事業を展開する。林業の方で価格転嫁の話があったが、その投資の部分を価格転嫁の方に上手く補填する形で、県の補助金ではなく、民間資金がそういうところの補填に上手く使われるような流れをなんとかできないか。今から仕組みを作ったら良い感じにならないかと、思いつきベースだが感じた。</p>	<p>「生物多様性を適正に評価し、保全活動への投資を誘発する仕組みの早期構築」として政策提言を実施済。</p> <p>環境省のR8概要要求に「生物多様性の価値評価手法の確立」が計上されており、国の動きを注視していく。</p>
22	小中高大まで一貫した地域の仕事をしてみよう取り組み	<p>「地域の仕事を知ってもらう」という取り組みについて、子供から大学生までのマトリックスを示されているが、非常に分かりやすく全体像が見えてよく理解できた。ただ、小学校のところは小学校の取り組み、中学校のところは中学校の取り組みとなっているような感じがするので、幼小中高大まで一貫性を持った形で、地域を知ってもらおうという取り組みを体系的にしていけることが一番良いのではないかとと思う。</p>	<p>地域への愛着は一度の経験で育まれるものではないため、子どもの頃から一貫性を持ったアプローチを行うことは重要。</p> <p>県では、令和7年度に小学校から高校までの学校教育におけるキャリア教育を促進するため、キャリア教育に協力する県内事業者のデータベースを作成することとしている。また大学生については、事業者と学生の交流イベントの実施を支援していく。</p> <p>各産業分野の個別イベントなどは、目的によって対象者が限定される場合もあるが、小学校から高校生は学校教育で、大学生は事業者主体で各段階において、繰り返し様々な仕事を知る機会を創出することで県内就職につなげていく。</p>
23	食品分野の取り組みの国の動きとの連携	<p>農水省では、農産物・水産物を含めた食料品の輸出が非常に伸びていることをベースとしながら、フードテック、食品産業関連の様々なテクノロジー部分に注目をして、今後政策を進めようという話になってきている。特に四国においても、経済産業局の方でその取り組みの部分が動いているので、今県で進めている取り組みや今後進めていこうという取り組みについては、連携をしていくということが非常に重要になってくると思う。</p>	<p>ご意見をいただいたとおり、食品産業関連の様々なテクノロジーの活用は今後取り組みを進めていく上で重要であり、その中で四国経済産業局での取り組みとの連携も非常に重要なことだと考えている。高知県の食品産業全体の成長を考え、四国経済産業局での取り組み等、情報収集を行いながら、取り組みを進めていきたい。</p>